

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月20日
【事業年度】	第49期（自平成22年2月21日至平成23年2月20日）
【会社名】	株式会社セキド
【英訳名】	SEKIDO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関戸薫子
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03-6279-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理担当 関戸弘志
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
【電話番号】	03-6279-0600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理担当 関戸弘志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第45期 平成19年2月	第46期 平成20年2月	第47期 平成21年2月	第48期 平成22年2月	第49期 平成23年2月
売上高(千円)	31,134,047	24,918,607	22,159,428	20,799,005	21,818,069
経常利益(は損失) (千円)	259,227	271,766	61,905	28,672	26,447
当期純利益(は損失) (千円)	3,703,831	203,326	54,847	33,512	16,129
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932	2,979,932
発行済株式総数(千株)	14,204	14,204	14,204	14,204	14,204
純資産額(千円)	5,365,152	5,520,435	5,547,241	5,578,050	5,582,267
総資産額(千円)	13,819,116	12,117,557	11,036,610	10,455,388	10,770,633
1株当たり純資産額(円)	377.88	388.88	391.00	393.41	393.71
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	1 (-)	1 (-)
1株当たり当期純利益 (は損失)(円)	263.30	14.33	3.87	2.36	1.14
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	13.76	-	-	-
自己資本比率(%)	38.8	45.5	50.2	53.4	51.8
自己資本利益率(%)	51.9	3.7	1.0	0.6	0.3
株価収益率(倍)	-	6.35	18.10	44.43	86.15
配当性向(%)	-	-	-	42.3	87.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	25,517	1,545,069	2,261	841,689	805,393
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	219,427	30,887	51,257	487,456	195,584
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,226,401	1,236,963	756,964	900,042	591,452
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,744,672	2,083,666	1,380,214	1,809,302	1,399,737
従業員数(外、平均臨時雇用 者数)(人)	291 (442)	253 (326)	238 (283)	243 (252)	228 (240)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第45期は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上したため、また、第47期、第48期及び第49期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年2月	株式会社関戸電機を東京都八王子市追分町5番地に資本金250万円にて設立。
昭和53年2月	東京都八王子市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具の販売のため株式会社ラブラブを設立。
昭和54年3月	神奈川県相模原市に家電販売のため株式会社橋本セキドを設立。
昭和56年9月	東京都福生市に、ホーム大工、ペット、園芸・エクステリア、家庭用品、シューズ、インテリア、文具・玩具、スポーツ用品、カー用品、装身具、食品の販売のため株式会社多摩ラブラブを設立。
昭和57年5月	家電の在庫管理、販売管理にE D Pシステムを導入。
昭和58年10月	株式会社ラブラブからカー用品部門の営業権を譲り受け、東京都福生市に株式会社ラブ君を設立。
昭和59年3月	株式会社関戸電機が、株式会社セキドに商号変更し、本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
昭和59年9月	株式会社セキドが、佐野家電サービス株式会社とF C（フランチャイズ）契約締結、以後F C（フランチャイズ）店のチェーン展開を行う。
昭和60年3月	家電の販売管理システムの効率化を図りP O Sシステムを導入。
昭和61年5月	埼玉県狭山市に、家電販売のため株式会社サイデンを設立。
昭和63年11月	株式会社橋本セキドが、株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）に商号変更。
平成元年2月	株式会社セキド（神奈川県相模原市所在）を形式的存続会社とし、株式会社セキド（実質的存続会社、東京都八王子市所在）、株式会社ラブラブ、株式会社多摩ラブラブ、株式会社ラブ君、株式会社サイデンの5法人を吸収合併し、資本金を514,517,000円とする。合併により営業店舗は、家電部門の直営店29店舗、F C店22店舗、H I（ホームセンター）部門は6店舗となる。
平成元年5月	本店の所在地を東京都八王子市狭間町1685番地の1に変更。
平成2年8月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として新規登録。
平成7年4月	群馬県高崎市・前橋市（両市の境界線に跨って建設）に当社全営業部門の集大成であるV S S（バラエティー・スペシャリティー・ストア）1号店を出店。
平成10年8月	本店の所在地を東京都八王子市旭町11番8号アクセスビルに変更。
平成12年3月	「L P C（ラブ・プラス・クラブ）カード」による顧客管理システムをスタート。
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成13年11月	東京都八王子市にラブラブ野猿店（多摩ニュータウンに隣接する野猿地区店舗のリニューアルによる複合店舗）を開店。（平成18年1月、地区再構築に伴う不採算事業及び不採算店舗撤退により全部門の撤退を完了。）
平成16年10月	ホームセンター事業からの撤退及びスポーツ・カー事業を中心とする不採算部門の閉鎖を基本とした地区再構築を決定。以降、平成16年10月より平成19年2月にかけてスポーツ・カー部門及びホームセンター部門の全店舗を閉鎖する。
平成21年7月	出店を再開。平成21年6月から8月にかけて、ファッション事業の新規店舗4店舗と家電事業の催事店舗1店舗を出店し、増収に向けた新規店舗の出店を再開する。
平成22年6月	本店の所在地を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及びその他の関係会社1社で構成され、関東地区を基盤に、貴金属、装身具、家電商品等の販売を行っております。

当社は、35店舗の直営店を運営するほか、フランチャイズ契約加盟店（フランチャイジー…加盟社数1社）に対して家電専門店経営に必要なノウハウの提供及び家電商品の供給を行っております。

当社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

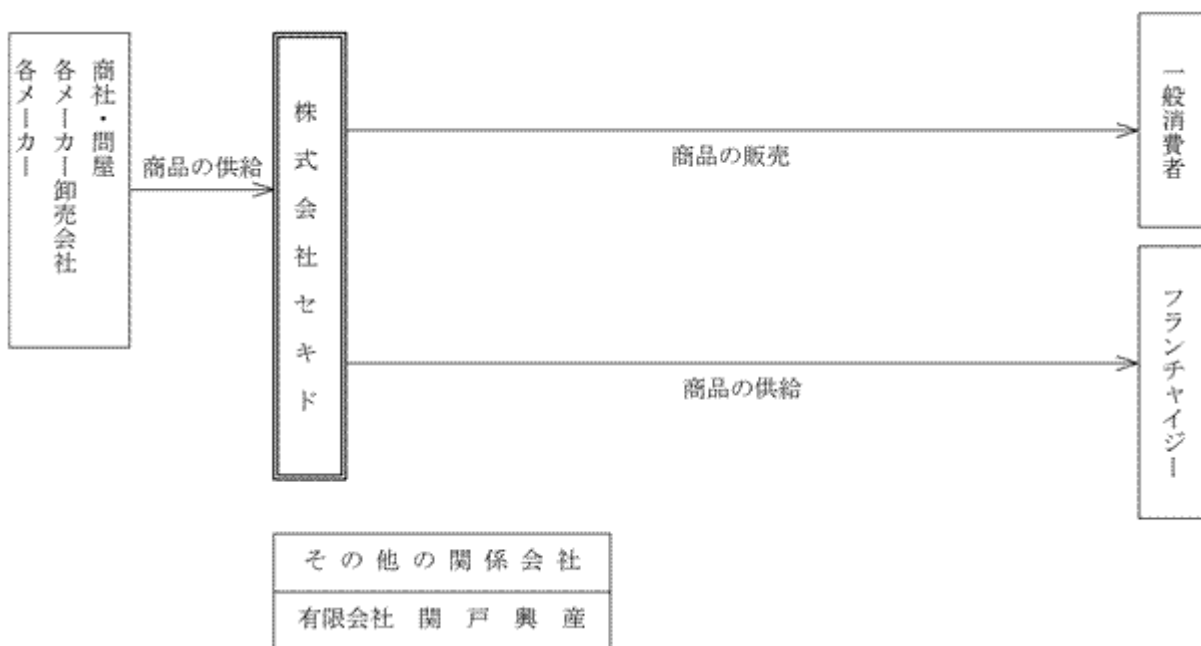
#### ファッション事業：

当社は、ファッション部門において、貴金属、時計、バッグ・雑貨、ファッション衣料等の専門店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉、千葉、群馬、栃木、山梨、長野、福島、愛知、三重、静岡、宮城、京都、岐阜の各府県に店舗展開しております。

#### 家電事業：

当社は、家電部門において、一般家電、AV（オーディオ・ビジュアル）家電、季節家電、情報家電等の専門量販店を営んでおり、東京都を中心に神奈川、埼玉の各県における販売並びにフランチャイズ契約店への商品の供給を行っております。

以上の概要を図示すれば、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
有限会社 関戸興産	東京都八王子市	100,000	視聴覚関連製品等の企画・制作	被所有 29.33	役員の兼務あり。

(注) 当社と有限会社関戸興産との間には取引関係はありません。

#### 5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
228(240)	37.3歳	12.0年	3,863

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、アジア経済の好調や政府の景気対策効果に加え、夏の記録的な猛暑の追い風などもあり、企業業績の緩やかな回復を背景に、景気の改善が見られました。一方、雇用環境は相変わらず厳しい状態が続いており、個人消費の本格的な回復には至らず、経済全体としては一進一退といった状況で推移いたしました。

当業界におきましては、記録的な猛暑に加え、家電エコポイント制度の縮小が駆け込み需要を喚起し、これらによる増収効果がもたらされました。

このような経済環境のもとで、当社は、増収増益に向けた営業戦略への取組を行ってまいりました。昨年からの出店を再開した新規店舗のフル稼働による増収効果に加え、家電部門のエコポイント特需と円高効果によるファッション部門の高額品の売上増が全体を牽引する形で好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は21,818百万円（前事業年度比4.9%増）となりました。利益面では家電部門、ファッション部門とも、比較的利幅の少ない薄型テレビや高額ブランド品の売上構成比が高くなったことにより売上総利益率がやや低下しましたが、販売管理費については家電部門での配送設置業務の自社化を行うなど、販売コストの削減を推進した結果、営業利益は51百万円（前事業年度比37.4%増）となりました。一方で、売上及び在庫の増加に伴う資金調達コスト増などにより営業外収支は若干悪化し、経常利益は26百万円（前事業年度比7.8%減）となりました。また、1店舗の閉鎖や本社の移転に伴う固定資産売却売却損46百万円、減損損失46百万円等の特別損失の計上及び役員退職未払金の債務免除益109百万円等の特別利益の計上により当期純利益は16百万円（前事業年度比51.9%減）となりました。

事業部門別には次のとおりであります。

#### [家電部門]

家電事業（フランチャイズ売上高を含む。）においては、記録的な猛暑による増収効果に加え、エコポイント制度縮小による駆け込み需要により薄型テレビなどの売上が好調であったこと、オール電化関連商品や太陽光発電システムの販売が大変好調に推移したことなどにより、売上高は9,487百万円（前事業年度比4.0%増）となりました。

#### [ファッション部門]

ファッション事業においては、昨年より再開した新規店舗の増収効果に加え、景況感の改善と円高効果などにより高額ブランド品が好調に推移し、売上高は12,137百万円（前事業年度比5.7%増）となりました。

#### [その他部門]

その他の部門では、売上高は192百万円（前事業年度比1.2%減）となりました。

記載金額については、消費税等は含まれておりません。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ409百万円減少し、1,399百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果減少した資金は805百万円（前事業年度は841百万円の増加）となりました。これは主に、店舗増によりたな卸資産が552百万円増加したこと、手持在庫の消化により仕入債務が193百万円減少したことなどによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は195百万円（前事業年度は487百万円の回収）となりました。これは主に、出店及びシステム入替による有形固定資産の取得171百万円、無形固定資産の取得65百万円等の支払があったものの、定期預金が55百万円減少したことなどによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果増加した資金は、591百万円（前事業年度は900百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増275百万円、長期借入金の返済140百万円、長期借入れによる収入200百万円、社債の発行による収入197百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入99百万円などによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### 1)商品仕入実績

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	2,246,141	98.1
A V家電	2,884,807	116.6
季節家電	1,198,490	115.6
情報家電	977,421	80.2
その他	92,554	73.0
小計	7,399,415	103.5
ファッション部門		
貴金属	1,198,030	130.9
時計	2,422,562	122.6
バッグ・雑貨	5,700,401	116.4
ファッション衣料	269,287	152.6
小計	9,590,282	120.4
合計	16,989,698	112.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

#### 家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理仕入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事仕入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他 ...ゲーム機器・ソフト

#### ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

なお、フランチャイズ売上高に対応する仕入高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。

(2) 販売実績

1) 事業部門別売上高状況

事業部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
家電部門		
一般家電	3,080,303	98.9
A V家電	3,270,818	114.7
季節家電	1,817,008	116.7
情報家電	1,157,556	82.5
その他	161,659	82.1
小計	9,487,347	104.0
ファッション部門		
貴金属	1,855,149	93.3
時計	2,740,415	107.1
バッグ・雑貨	7,103,419	110.1
ファッション衣料	438,809	91.6
小計	12,137,792	105.7
その他	192,928	98.8
合計	21,818,069	104.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門と商品群の対応関係は、以下のとおりであります。

家電部門

一般家電...冷蔵庫、調理家電、洗濯機、クリーナー、理美容器具、照明機器、部品・修理収入等

A V家電...ラジカセ・オーディオ機器、ビデオ関連機器、テレビ等

季節家電...冷・暖・空調機器及び関連工事収入等

情報家電...パソコン、携帯電話等

その他 ...ゲーム機器・ソフト、受取保証料

ファッション部門

貴金属...指輪、ネックレス、イヤリング、喜平等

時計...腕時計、掛置時計、喫煙具等

バッグ・雑貨...ハンドバッグ、財布、ベルト、メガネ等

ファッション衣料...スーツ、ジャケット、コート等

その他

テナント収入

なお、フランチャイズ売上高は、家電部門の各商品群に含めて表示しております。



2) 地域別売上高状況

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
家電部門	9[-]	5,582,090	25.6
ファッション部門	1[-]	870,272	4.0
その他	-[-]	110,128	0.5
東京都計	10[-]	6,562,492	30.1
家電部門	2[-]	1,675,184	7.7
ファッション部門	1[-]	456,183	2.1
その他	-[-]	82,800	0.4
神奈川県計	3[-]	2,214,167	10.2
家電部門	2[-]	1,470,075	6.7
ファッション部門	4[-]	2,457,318	11.3
埼玉県計	6[-]	3,927,393	18.0
ファッション部門	1[-]	557,397	2.5
山梨県計	1[-]	557,397	2.5
ファッション部門	3[-]	1,855,653	8.5
群馬県計	3[-]	1,855,653	8.5
ファッション部門	2[-]	750,010	3.4
千葉県計	2[-]	750,010	3.4
ファッション部門	1[-]	415,234	1.9
栃木県計	1[-]	415,234	1.9
ファッション部門	1[-]	566,934	2.6
長野県計	1[-]	566,934	2.6
ファッション部門	1[-]	621,770	2.8
福島県計	1[-]	621,770	2.8

	店舗数	金額(千円)	構成比(%)
ファッション部門	3[-]	1,633,499	7.5
愛知県計	3[-]	1,633,499	7.5
ファッション部門	1[-]	493,355	2.3
三重県計	1[-]	493,355	2.3
ファッション部門	1[-]	614,983	2.8
静岡県計	1[-]	614,983	2.8
ファッション部門	1[-]	302,225	1.4
京都府計	1[-]	302,225	1.4
ファッション部門	1[-]	158,786	0.7
宮城県計	1[-]	158,786	0.7
ファッション部門	1[-]	384,168	1.8
岐阜県計	1[-]	384,168	1.8
家電部門	-[6]	759,996	3.5
青森県計	-[6]	759,996	3.5
家電部門	13[6]	9,487,347	43.5
ファッション部門	23[-]	12,137,792	55.6
その他	-[-]	192,928	0.9
全地域合計	36[6]	21,818,069	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」部門は、テナント収入であり、店舗数には含めておりません。また、〔 〕内は、フランチャイズ店で外数であります。

### 3) 単位当たり売上高状況

項目	第48期	第49期
	(自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	(自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
売上高	19,858,879千円	20,865,143千円
従業員数	508人	485人
1人当たり売上高	39,092千円	43,020千円
売場面積	21,192m <sup>2</sup>	21,617m <sup>2</sup>
1m <sup>2</sup> 当たり売上高	937千円	965千円

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高にはフランチャイズ売上高、テナント収入は含めておりません。

3. 従業員数には、出向社員、フランチャイズ担当社員は含まず、準社員(パートタイマー)及びアルバイト(1日8時間勤務換算した人数)は含めて表示しております。

4. 従業員数及び売場面積は期中平均で示しております。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 現状の認識について

当事業年度におけるわが国の経済は、アジア経済の好調や政府の景気対策効果に加え、夏の記録的な猛暑の追い風などもあり、企業業績の緩やかな回復を背景に、景気の改善が見られましたが、個人消費の本格的な回復には至らず、経済全体としては一進一退といった状況です。また、3月11日発生した東日本大震災と原発事故による当面の電力不足が日本経済並びに当業界に及ぼす影響は、現時点での予測困難な状況であります。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

当事業年度は家電事業においては記録的な猛暑とエコポイント制度縮小による駆け込み需要、ファッション事業においては円高効果、景況感の改善により売上は好調であったものの依然として個人消費は厳しい状況が続いております。そのような状況の中、当面の対処すべき課題としましては、売上総利益率の改善、販売管理費の削減、効率化による営業利益の確保が課題と認識しております。

#### (3) 対処方法

ブランド力の向上  
サービス力の向上  
販売推進の効率化  
利益率の向上  
商品回転率、資金効率の向上  
人材の強化、組織力の向上

#### (4) 具体的な取組状況等

ブランド力の向上 ... ファッション事業部において、2011年5月にオープンいたしました「GINZA LoveLove」は、国内の富裕層や海外の観光客をターゲットにした店舗作り、商品展開を行い、旗艦店として他のSuper Select Shop LoveLoveの既存店及びインターネットショップのブランド力を高めてまいります。また、香港、中国等のアジア進出を見据えたモデル店舗としてノウハウの構築を図ってまいります。

サービス力の向上 ... 家電事業において、太陽光・リフォームの販売チーム体制、外商販売チーム体制を見直し、販売シェアの拡大を目指すほか、家電製品の知識・技能の高いセールスドライバーによる自社配送を推進し、迅速で丁寧なサポートサービスをより充実してまいります。

販売推進の効率化 ... インターネットやモバイル機器の機能進化により、投資効率の高い顧客とのコミュニケーションツールである携帯メールによるタイムリーな情報発信をより強化し、若年層顧客の取り込みも図ってまいります。また、LPC（ラブ・プラス・クラブ）カードにより10年余り培ってきたデータベースマーケティングを活かし、より魅力的で利便性の高い販売推進施策を実施することで、来店客数、新規購入顧客の増加を目指してまいります。

利益率の向上 ... ファッション事業部において、自社ブランドである「ボメラランジェ」等、商品開発に引き続き注力するとともに、デザイン性や品質の高い商品をリーズナブルに供給する体制を確立し、利益率を高めてまいります。

商品回転率、資金効率の向上 ... ファッション事業部において、創業の地での認知度を活かして八王子市内に「LoveLoveアウトレット高倉店」を2011年4月にオープンいたしました。普段に実施される商品のディストリビューットに加え、滞留在庫のコントロールをより積極的に行うことで商品回転率を上げ、資金効率を高めてまいります。

人材の強化、組織力の向上 ... 高いスキルをもつ販売員の積極的採用や徹底した研修により、早期にコア人材としての活躍が期待できる社員の充実を図ってまいります。お客様の視点、立場に立った付加価値の高い接客ができる社員、企業価値の向上に寄与することができる社員を増やし、営業方針である「店頭第一主義 すべてはお客様のために」を実践してまいります。また職務権限と責任を明確にし、迅速な事業展開ができるよう組織力の向上を図ります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものでありません。

##### (1) 経営成績の変動要因について

当社は、ファッション事業と家電事業に取り組んでおりますが、上半期（3月～8月）においては、家電商品の冷蔵庫・エアコン等が季節感との相関関係が強く、また、下半期（9月～2月）においては、ファッション事業のクリスマス・年末年始商戦のウエイトが高い状況にあり、天候や商戦如何によっては当社業績に影響が及ぶ可能性があります。

特に、当社の業績は、12月、1月にウエイトが高くなっており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。特に、当社の業績は、12月、1月に偏っており、上半期と下半期の業績に著しく偏りが生じる可能性があります。

##### (2) 為替変動リスクについて

当社の総仕入のうち、ファッション事業を中心に約10%程度、海外より直接仕入を行っており、為替変動の状況によっては業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 顧客情報の管理について

当社は、営業戦略の柱として顧客情報を営業活動に活かすことや顧客とのコミュニケーションを図ることを目的に『LPC（ラブ・プラス・クラブ）モバイル』を運営しており、大量の顧客情報を取り扱っております。個人情報保護法の制定に伴い、当社では個人情報保護方針、個人情報管理マニュアル等を策定し、情報管理及びプライバシー保護に努めており、過去顧客情報の流出による問題は発生しておりません。しかしながら、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合には、その後の事業展開、業績等に影響が及ぶ可能性は否定できません。

##### (4) 減損会計の適用について

当事業年度において、業績改善に至らなかった一部店舗の固定資産について、46百万円の減損損失を計上いたしました。今後、競合環境が激化するなか、一部店舗において損益が悪化する場合には、減損損失が発生する可能性があります。

##### (5) 「東日本大震災」の影響について

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」とその後深刻化しております福島第一原発事故の影響については、現在も頻繁に強い余震が発生しており、また、原発事故についても収束の見通しが立っていない状況であります。当社においても人的被害は避けられたものの、現時点でも営業を再開できない店舗が1店舗ございます。東北、関東圏での電力不足に伴う対応も含め、今後、これらの状況が長期化すれば、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) フランチャイズ契約

当社は、既存の小売店と共存共栄を図ることを基本方針として、フランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約の要旨は次のとおりであります。

契約の目的	株式会社セキド（甲）はフランチャイズ加盟店（乙）に対し、甲が使用している商号・商標及び経営のノウハウを用いて同一と見られる企業イメージのもとに営業を行う権利を与え、乙はその代償として一定の対価を支払い、甲の指導と援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的とする。
商品の仕入	乙の販売する商品は甲が供給し、甲は乙に対して供給した商品価格の一定比率に相当する額を加算して請求する。
契約期間	契約成立の日より満5ヶ年、但し期間終了後、甲乙協議の上契約を更新する。

### (2) クレジット販売契約

当社は、クレジット販売に関して、信販会社と加盟店契約をしております。その主なものは次のとおりであります。

信販会社名	契約締結年月	契約期間
㈱ジャックス	平成20年1月	契約期間平成20年6月迄。ただし契約満了日の3ヶ月前までに双方から更新拒絶の意思表示がされない場合は1年間更新。以後同様。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、当社は会計方針の選択と適用により事業年度末日における資産評価や引当金の算定を行っております。これらは過去の実績等を勘案し合理的かつ継続的に適用することを前提に見積ったものであります。実際の数値は、様々な要因により異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5 経理の状況 財務諸表「重要な会計方針」に記載のとおりであります。特に総資産の約4割を占める商品の評価に係る「たな卸資産の評価基準及び評価方法」については営業成績は勿論、商品回転率を高めるための営業戦略に直結し、運転資金を通して財政状態に与える影響も非常に大きいと判断しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当事業年度末の資産につきましては、総資産は10,770百万円となり、前事業年度末に比べ315百万円増加いたしました。これは主に、店舗増により商品が552百万円、売上金の預け金が68百万円、差入保証金が66百万円それぞれ増加し、現金及び預金が465百万円減少したこと、システムの入替に伴いリース資産が183百万円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債につきましては、負債合計は5,188百万円となり、前事業年度末に比べ311百万円増加いたしました。これは主に、手持在庫の消化により決算月の仕入債務が110百万円減少したことに加え、携帯端末を利用した顧客管理システムへの移行に伴いポイント引当金が73百万円、債務免除により未払役員退職金109百万円などが減少しましたが、店舗増に伴う在庫資金、設備資金の調達により短期借入金が395百万円、社債が200百万円増加したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、純資産合計は5,582百万円となり、前事業年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に配当金14百万円の実施と当期純利益16百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は51.8%（前事業年度末は53.4%）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,399百万円（前事業年度末は1,809百万円）となり409百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### (4) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した設備投資の総額（差入保証金の支出を含む。）は、183百万円であり、その主なものは、スーパーセレクトショッププラプラ各務原店（岐阜県各務原市）の開設56百万円、本社（新宿区西新宿）の移設46百万円等であります。

#### 2【主要な設備の状況】

平成23年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	売場 面積 (㎡)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)			合計 (千円)
本社 (東京都新宿区)	-	事務所	16,966	697	22,634	-	3,000	43,298	54 (30)	-
情報システムセンター (東京都八王子市)	-	"	4,405	-	4,446	-	227,877	236,729	3 (-)	-
配送センター (東京都西多摩郡瑞穂 町)	K D (家 電部門)	倉庫	-	-	782	-	17,346	18,128	9 (6)	-
商品センター (千葉縣市川市)	F S (ファッ ション部 門)	"	-	-	62	-	-	62	1 (-)	-
小計			21,372	697	27,925	-	248,224	298,219	67 (36)	-
高倉店 (東京都八王子市)	K D	店舗	-	-	2,154	-	-	2,154	5 (9)	1,195
福生店 (東京都福生市)	"	"	10,412	1,223	3,939	-	18	15,593	6 (9)	700
河辺店 (東京都青梅市)	"	"	7,312	1,660	1,734	-	17	10,724	6 (6)	499
四谷店 (東京都八王子市)	"	"	3,811	1,041	1,777	-	19	6,649	3 (5)	446
ブランド&ジュエリーラ ブラプラ瑞穂店 (東京都西多摩郡瑞穂 町)	F S	"	7,762	1,433	680	-	-	9,876	6 (5)	769
福生コンピュータ&ゲー ム館 (東京都福生市)	K D	"	5,024	569	1,781	-	-	7,375	2 (2)	389
めじろ台店 (東京都八王子市)	"	"	10,014	1,707	5,760	-	-	17,482	7 (12)	844
立川A V館 (東京都立川市)	"	"	-	-	1,057	-	18	1,075	4 (2)	396
立川D E N K I館 (東京都立川市)	"	"	-	-	1,019	-	-	1,019	4 (3)	396
昭島モリタウン店 (東京都昭島市)	"	"	1,249	-	8,553	-	-	9,803	- (5)	99
東京都小計			45,588	7,635	28,457	-	74	81,755	43 (58)	5,733
橋本店 (神奈川県相模原市)	K D	店舗	-	-	2,073	-	37	2,110	9 (8)	957
港北ニュータウン店 (神奈川県横浜市都筑 区)	"	"	-	-	1,738	-	-	1,738	6 (3)	894
スーパーセレクトショッ プラプラ相模原店 (神奈川県相模原市)	F S	"	7,973	267	18	-	-	8,258	6 (4)	604
神奈川県小計			7,973	267	3,830	-	37	12,108	21 (15)	2,455

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	売場面積 (㎡)
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)	合計 (千円)		
鶴ヶ島倉庫店 (埼玉県鶴ヶ島市)	K D	店舗	-	-	1,072	-	-	1,072	6 (2)	495
飯能店 (埼玉県飯能市)	"	"	8,243	928	2,102	-	18	11,293	7 (4)	495
ブランド&ジュエリーラ ブラブ鶴ヶ島店 (埼玉県鶴ヶ島市)	F S	"	20,801	1,430	1,679	-	-	23,911	5 (7)	826
スーパーセレクトショッ ブラブラ吹上店 (埼玉県鴻巣市)	"	"	29,623	3,161	2,495	-	-	35,280	6 (6)	687
スーパーセレクトショッ ブラブラウニクス南古 谷店 (埼玉県川越市)	"	"	17,352	619	1,373	-	-	19,345	4 (6)	594
スーパーセレクトショッ ブラブラ越谷レイク タウン店 (埼玉県越谷市)	"	"	6,495	881	2,489	-	-	9,866	9 (2)	401
埼玉県小計			82,517	7,020	11,213	-	18	100,769	37 (27)	3,498
ブランド&ジュエリーラ ブラブ甲府店 (山梨県甲府市)	F S	店舗	8,737	-	988	-	-	9,726	2 (7)	716
スーパーセレクトショッ ブラブライオン太田店 (群馬県太田市)	"	"	15,397	245	1,027	-	-	16,670	5 (12)	531
ブランド&ジュエリーラ ブラブアカマル店 (群馬県高崎市)	"	"	-	-	-	-	-	-	2 (7)	957
館林店 (群馬県館林市)	"	"	-	-	-	-	-	-	6 (9)	716
群馬県小計			15,397	245	1,027	-	-	16,670	13 (28)	2,204
ブランド&ジュエリーラ ブラブ八千代店 (千葉県八千代市)	F S	店舗	21,646	477	678	-	-	22,802	4 (7)	560
ブランド&ジュエリーラ ブラブ銚子店 (千葉県銚子市)	"	"	10,842	176	2,653	-	-	13,672	5 (1)	205
千葉県小計			32,488	653	3,331	-	-	36,474	9 (8)	765
ブランド&ジュエリーラ ブラブ宇都宮店 (栃木県宇都宮市)	F S	店舗	-	-	-	-	-	-	3 (8)	1,056
ブランド&ジュエリーラ ブラブ諏訪店 (長野県茅野市)	"	"	18,006	2,474	382	-	-	20,863	4 (6)	712
ブランド&ジュエリーラ ブラブ郡山店 (福島県郡山市)	"	"	23,117	1,316	1,147	-	-	25,581	4 (7)	990
スーパーセレクトショッ ブラブライオン扶桑店 (愛知県丹羽郡扶桑町)	"	"	-	-	-	-	-	-	4 (6)	495
スーパーセレクトショッ ブラブラ大高店 (愛知県名古屋市緑区)	F S	店舗	5,231	803	1,770	-	-	7,806	5 (6)	439
愛知県小計			5,231	803	1,770	-	-	7,806	9 (12)	934



事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員 数(人)	売場 面積 (㎡)	
			建物 (千円)	構築物 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 等 (千円)			合計 (千円)
スーパーセレクトショッ プラプラ浜松市野店 (静岡県浜松市東区)	F S	店舗	31,693	890	1,334	-	-	33,918	5 (6)	584
スーパーセレクトショッ プラプラ高の原店 (京都府木津川市)	"	"	2,868	779	1,309	-	-	4,957	2 (4)	399
スーパーセレクトショッ プラプラ仙台東大沢店 (宮城県仙台市泉区)	"	"	1,524	796	1,590	-	-	3,911	3 (4)	202
スーパーセレクトショッ プラプラ鈴鹿店 (三重県鈴鹿市)	"	"	-	843	1,626	-	-	2,470	5 (6)	409
スーパーセレクトショッ プラプラ各務原店 (岐阜県各務原市)	"	"	27,684	698	5,535	-	-	33,918	1 (8)	490
営業設備計			324,201	25,122	91,472	-	248,354	689,150	228 (240)	21,147
サブリース物件 (東京都八王子市)	-	旧店舗	-	-	-	350,400 (2,305)	-	350,400	-	-
その他 (神奈川県相模原市)	-	旧店舗 用地他	-	-	-	504,000 (2,972)	-	504,000	-	-
総合計			324,201	25,122	91,472	854,400 (5,277)	248,354	1,543,550	228 (240)	21,147

- (注) 1. 帳簿価額のうち「リース資産等」は、「車両及び運搬具」、「リース資産(有形)」、「ソフトウェア」及び「リース資産(無形)」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の( )は臨時雇用者数であり、年間平均就業人員を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高 (千円)
店舗陳列什器 (所有権移転外ファイナ ンス・リース)	3式	60ヶ月	10,729	-

4. 上記「サブリース物件」の旧店舗は、閉鎖した賃借店舗であり、店舗として他社へ賃貸しております。
5. 上記「その他」の旧店舗用地他は、閉鎖した店舗の建物及び土地であり、店舗として他社へ賃貸しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、消費動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

#### 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力 売場面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
スーパーセレクト ショップラプラ伊 丹昆陽店 (兵庫県伊丹市)	店舗 (ファッション 部門)	33,942	-	自己資金	平成23.2	平成23.3	500
Ginza LoveLove (東京都中央区)	店舗 (ファッション 部門)	100,859	-	借入金	平成23.4	平成23.5	250
本社 (東京都新宿区)	基幹システム	259,409	-	リース契約	平成21.12	平成23.5	運用コスト 削減効果

(注) 上記金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年2月20日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,204,289	14,204,289	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,204,289	14,204,289	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月28日 (注)1	684	14,204	75,415	2,979,932	74,730	4,434,613
平成21年4月17日 (注)2	-	14,204	-	2,979,932	1,865,864	2,568,749
平成21年7月20日 (注)3	-	14,204	-	2,979,932	300,000	2,268,749

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 取締役会決議により繰越利益剰余金の欠損てん補を実施したことによるものであります。

3. 平成21年5月19日開催の定時株主総会決議により資本政策上の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	14	72	7	1	1,318	1,420	-
所有株式数(単元)	-	979	300	5,173	30	-	7,673	14,155	49,289
所有株式数の割合(%)	-	6.90	2.12	36.48	0.21	0.00	54.29	100.00	-

(注) 自己株式25,589株は、「個人その他」に25単元及び「単元未満株式の状況」に589株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社関戸興産	東京都八王子市散田町3丁目34番3号	4,145	29.18
関戸正実	東京都八王子市	1,822	12.82
関戸千章	東京都八王子市	1,228	8.64
有限会社ヴェルトフライ	東京都八王子市散田町3丁目34番3号	550	3.87
関戸サク	東京都八王子市	511	3.60
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	327	2.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	217	1.52
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	205	1.44
関戸薫子	東京都八王子市	165	1.16
セキド従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目7番1号	145	1.02
計	-	9,317	65.59

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式14,130,000	14,130	-
単元未満株式	普通株式 49,289	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,204,289	-	-
総株主の議決権	-	14,130	-

【自己株式等】

平成23年2月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セキド	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	25,000	-	25,000	0.18
計	-	25,000	-	25,000	0.18

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	133	13,802
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,589	-	25,589	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重視し積極的かつ安定的な配当を実施していく方針ですが、一方では企業業績に応じた弾力的な配当をすることも肝要であると考えております。また、将来の事業展開に備えた内部留保を行うことが経営の根本であると考えております。それらを総合的に勘案し株主への利益還元を行ってまいりたいと考えております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。また、当社は、「毎年8月20日を基準日として中間配当ができる。」旨及び「中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当ができる。」旨を定款に定めております。しかしながら、当社は小売業であり業績に季節変動要因の影響を受けることから、年1回の期末配当を基本としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年4月21日 取締役会決議	14,178	1

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	301	250	128	190	137
最低(円)	137	85	40	60	81

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年9月	10月	11月	12月	平成23年1月	2月
最高(円)	106	97	97	101	105	103
最低(円)	94	81	85	92	96	93

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部の公表のものであります。

なお、上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日より月末までのものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	CEO(最 高経営責任 者)	関戸正実	昭和32年1月2日生	昭和55年3月 中央大学法学部卒業 平成5年2月 当社入社 平成5年5月 当社取締役BS事業部副事業 部長 平成5年9月 当社常務取締役ファッション 事業部長 平成9年5月 当社取締役副社長総務・開発 ・貿易担当 平成12年2月 当社代表取締役社長 平成18年3月 当社代表取締役社長兼ファッ ション事業部長兼商品部長 平成19年2月 当社代表取締役社長 平成20年8月 当社代表取締役社長兼営業本 部長兼ファッション事業部長 平成22年2月 当社代表取締役社長 平成22年11月 当社取締役 平成23年3月 当社代表取締役会長CEO (現任)	(注)7	1,822
代表取締役 社長	COO(最 高執行責任 者)	関戸薫子	昭和34年12月22日生	昭和59年3月 駒澤大学法学部卒業 平成5年3月 有限会社関戸興産取締役 平成7年8月 有限会社関戸興産代表取締役 平成15年8月 有限会社ヴェルトフライ取締 役(現任) 平成18年3月 当社入社 平成20年2月 有限会社関戸興産取締役(現 任) 平成21年11月 当社常務執行役員トレーニン グマネージャー 平成22年2月 当社常務執行役員経営企画室 担当ファッション事業部スー パーバイザー・トレーニン グマネージャー 平成22年5月 当社取締役常務執行役員経営 企画室担当ファッション事業 部スーパーバイザー・トレー ニングマネージャー 平成22年11月 当社代表取締役社長 平成23年3月 当社代表取締役社長COO (現任)	(注)7	165

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員CFO (最高財務責任者)	井上 淳	昭和43年2月29日生	平成4年3月 上智大学法学部卒業 平成4年4月 山一証券株式会社入社 平成4年8月 アイ・エヌ・エイ生命保険株式会社(現損保ジャパンひまわり生命保険株式会社)入社 平成8年4月 株式会社アクセス代表取締役 平成17年4月 株式会社アクセス相談役 平成18年10月 株式会社アクセス代表取締役会長(現任) 平成19年9月 当社入社 平成21年11月 当社常務執行役員財務・法務・IR担当 平成22年2月 当社常務執行役員経営企画室・財務・法務・IR担当家電事業部スーパーバイザー 平成22年5月 当社取締役常務執行役員経営企画室・財務・法務・IR担当家電事業部スーパーバイザー 平成22年8月 当社取締役常務執行役員兼最高財務責任者兼経営企画室・法務・IR担当・家電事業部スーパーバイザー 平成22年11月 当社取締役専務執行役員兼最高財務責任者兼家電事業部スーパーバイザー 平成23年2月 当社取締役専務執行役員CFO(現任)	(注)7	5
取締役	常務執行役員財務経理担当	関戸弘志	昭和31年6月24日生	昭和54年3月 東京経済大学経済学部卒業 昭和54年3月 当社入社 平成9年10月 当社経理部長 平成15年1月 当社執行役員経理部長 平成16年1月 当社経理部長 平成21年3月 当社管理副部長 平成21年5月 当社取締役執行役員管理副部長 平成22年8月 当社取締役執行役員経理担当兼管理副部長 平成22年11月 当社取締役常務執行役員財務経理担当(現任)	(注)7	71
取締役	常務執行役員営業本部長兼家電事業部長兼ファッション事業部長	横川雅朗	昭和40年6月16日生	昭和59年3月 東京都立多摩工業高等学校卒業 昭和59年4月 当社入社 平成11年4月 当社家電事業部企画部長 平成16年4月 当社執行役員家電事業部長兼FC部長 平成18年5月 当社取締役執行役員家電事業部長兼FC部長 平成22年2月 当社取締役執行役員家電事業部長兼営業部長兼FC部長 平成23年1月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼家電事業部長兼営業部長兼FC部長 平成23年2月 当社取締役常務執行役員営業本部長兼家電事業部長兼ファッション事業部長(現任)	(注)7	8



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員管理部長	弓削英昭	昭和39年 8月 9日生	昭和63年 3月 東京経済大学経済学部卒業 昭和63年 4月 当社入社 平成14年10月 当社総務部長 平成15年 1月 当社執行役員総務部長 平成15年 5月 当社取締役執行役員総務部長 平成21年 3月 当社取締役執行役員管理部長 (現任)	(注) 7	7
取締役		福田 健	昭和42年 6月18日生	平成 6年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成 7年 4月 株式会社ヤオハンジャパン入社 平成12年 9月 衆議院議員公設第二秘書 平成15年12月 衆議院議員公設第一秘書 平成17年12月 衆議院議員政策担当秘書 平成22年 5月 当社取締役(現任)	(注) 7	5
常勤監査役		天木清次	昭和12年 6月19日生	昭和35年 3月 滋賀大学経済学部卒業 昭和35年 4月 野村證券株式会社入社 平成63年 6月 同社売買管理室室長(役員待遇) 平成 6年 6月 野村アセットマネジメント株式会社監査役 平成11年 3月 株式会社ヒューマン・リソース総合研究所人材紹介事業本部求職コンサルタント部シニアコンサルタント 平成16年 6月 トキワ印刷株式会社監査役 (現任) 平成19年 6月 株式会社日本インタビュー新聞社取締役(現任) 平成21年 5月 当社常勤監査役(現任)	(注) 8	26
監査役		室井久磨	昭和15年10月 2日生	昭和38年 3月 大阪大学経済学部卒業 昭和44年 5月 公認会計士登録 昭和45年12月 室井公認会計士事務所 所長 (現任) 昭和48年 6月 税理士登録 昭和63年 7月 公認会計士再登録 平成19年 6月 フェニックスジャパン・アビエーショングループ株式会社取締役副社長 平成20年 5月 当社監査役(現任)	(注) 9	3
監査役		杉井 孝	昭和22年 1月14日生	昭和44年 6月 東京大学法学部卒業 昭和44年 7月 大蔵省入省 昭和59年 7月 東京国税局間税部長 平成 8年 7月 大臣官房審議官銀行局担当 平成10年 4月 同省退官 平成12年10月 弁護士登録 杉井法律事務所所長 平成14年10月 弁護士法人杉井法律事務所所長(現任) 平成22年 4月 当社法律顧問(現任) 平成22年 5月 当社監査役(現任)	(注)10	3
計						2,118

- (注) 1. 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。  
2. 取締役福田 健氏は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。  
3. 監査役天木清次氏、室井久磨氏及び杉井 孝氏は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。  
4. 代表取締役社長関戸薫子は代表取締役会長関戸正実の実妹であります。  
5. 当社では、迅速な意思決定と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 5 名で全て取締役であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
松村亮佑	昭和53年2月4日生	平成13年3月 一橋大学社会学部卒業 平成16年2月 株式会社自由が丘フラワーズ取締役企画室長 平成18年1月 株式会社自由が丘フラワーズ代表取締役専務(現任)	-

7. 平成23年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
8. 平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
9. 平成23年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
10. 杉井 孝氏は、平成22年5月18日開催の定時株主総会において、任期満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役であり、任期については退任した監査役の任期の満了とする旨の当社定款により、平成21年5月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

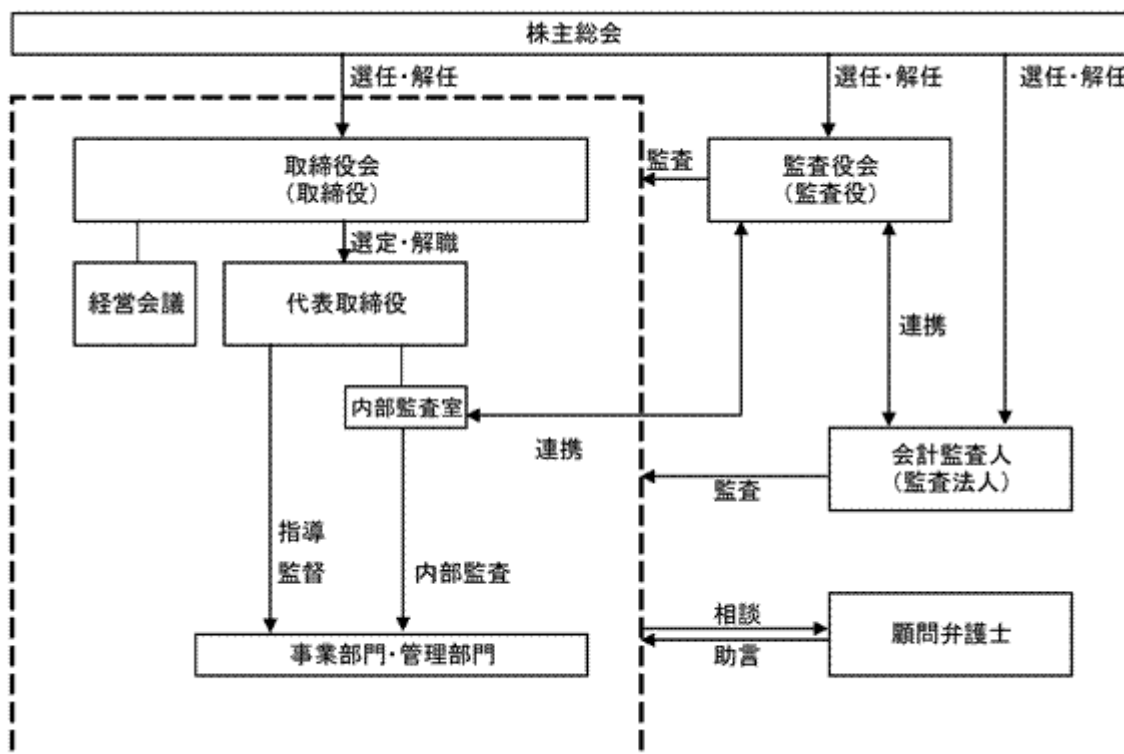
#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制は、経営上の最高意思決定機関である取締役会については、定例取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、意思決定の迅速化のために、経営会議を必要に応じて開催し、経営課題の検討を行い取締役会の意思決定を補佐する体制を図っております。

当社は、迅速な業務執行と経営責任を明確にするため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会、臨時取締役会及び経営会議に出席し、経営上の意思決定を迅速に執行し、その執行状況を報告する役割を担っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役の全員が取締役会に出席し、さらに、常勤監査役を中心に経営会議をはじめ重要な会議に出席し、取締役の職務執行状況を監視するほか、内部監査部署である監査室及び会計監査を執行する監査法人と連携をとり、会社全体の業務執行の適法性についてのチェック及び財産の状況調査などを実施しております。



## ロ．当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスが適正に機能する体制として監査役制度を採用しております。監査役3名の全員が社外監査役であります。これにより経営の適法性、健全性、効率性の確保を目指しております。また、当社は社外取締役を1名選任しております。社外取締役は、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するために当社の経営陣から独立した立場で経営に参画しております。このような体制により経営監視機能をより一層向上させ、コーポレートガバナンスの実効性の確保と企業価値向上を目指しております。

## ハ．その他の企業統治に関する事項

### ・内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において経営の方針、計画、戦略等が決定され、これに基づく執行役員の業務執行についてより実効性を高めるための内部統制システムの整備、運用を行っております。具体的には、組織管理、予算統制、業務分掌、職務権限等に関する規程の整備、運用を通して迅速かつ的確な業務執行を実践するための内部統制システムを運営しております。

また、業務執行状況については、取締役会等での進捗管理のほか、監査室が内部監査を定期的実施しており、執行役員及び各部署長は、適宜、監査結果に対する改善計画を策定し実施しております。

### ・リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務執行に関わるリスクを個別、具体的に認識し、その把握と個々のリスクについて未然に回避する体制及び事故発生時にその損失を最小化するための管理体制を整えます。またリスク管理規程によりリスク管理体制構築及び運用を行い、各部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理、運用を実行し、各部門長は、リスクの管理状況を適宜取締役会・監査役会に報告します。

## ニ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は監査室が実施しております。監査室は代表取締役社長直属の内部監査人が1名おり、業務監査と特別監査及び財務報告に係る内部統制監査を実施しております。

業務監査は会社の業務活動が法令・定款・社内規程・各種マニュアル等に基づいた業務処理の遵守状況を定期的に監査するとともに、内部通報システムが有効に機能しているかを確認し、実行状況を監視します。

監査の結果判明した問題点は被監査部門長が監査室からの指摘事項に対する改善案を報告しております。特別監査は社長の特命により実施する臨時的監査であります。

財務報告に係る内部統制監査は財務報告の信頼性を確保するための監査であり、内部統制上の不備や欠陥に繋がる重要な情報を入手した場合は、取締役会に報告され、協議が行われます。協議の結果は社長に報告され、必要に応じて社長は関係部署に改善・是正を指示するとともに、監査室が是正したことを確認する体制になっております。

監査役は3名（うち常勤1名）で構成され、取締役、従業員、会計監査人と定期又は不定期に、協議意見交換を行っております。また監査役が監査室との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図れるよう体制が整備されております。監査役は、取締役の経営判断、執行に関する議事録、決裁その他重要な情報についての文書又は電磁的媒体の記録、文書等を閲覧を求めることができ、必要に応じて弁護士・公認会計士・税理士などの外部専門家との連携を図れる環境及び監査室所属の従業員に監査業務に必要な事項を命令することができる体制となっております。

#### 会計監査の状況

当社は、K D A 監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社と監査法人及びその業務執行社員との間には、特別な利害関係はなく、また、監査法人は、当社の監査に従事する業務執行社員について一定期間以上関与しない措置をとっております。

平成23年2月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員： 佐佐木敬昌、菊原栄三
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 1名、会計士補 1名、他 3名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。

社外取締役福田 健氏は経済経営分野についての幅広い見識から、経営全般について、意思決定の妥当性・適正性を確保するために当社の経営陣から独立した立場で経営に参画しております。なお、当社との特別な利害関係はありません。また、当事業年度末現在で当社株式を5,000株所有しております。

当社の監査役は3名であります。3名全員が社外監査役であります。

常勤監査役の天木清次氏は証券業界での豊富な経験や実績、幅広い知識を有しております。また取締役会に限らず重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視しております。

なお、一般株主との利益相反が生じる恐れがないとして独立役員に指定しております。

監査役室井久磨氏は公認会計士としての専門的知見を有しております。監査役杉井孝氏は弁護士としてコンプライアンス等において専門的かつ客観的な立場で監査を行っております。

社外監査役3名がそれぞれ独立した立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行えるよう、監査室、会計監査人との緊密な連携が保てる体制が整備されております。監査の実施にあたっては、年間の監査計画に基づき、常勤監査役が中心となり、監査室と協働して進めております。また、会計監査については、会計監査人と情報交換を行い、相互に連携して適正な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役による監督または監査と監査室、会計監査人並びに内部統制部門との連携が適正かつ実効的に機能するためにその独立性を確保するよう配慮しております。

なお、当社と監査役各氏との間には特別な利害関係はありません。また天木清次氏、室井久磨氏、杉井孝氏は、当事業年度末現在で当社株式をそれぞれ18,850株、3,372株、2,302株を所有しております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,547	80,547	-	-	-	8
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,839	11,739	-	-	100	6

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

なお、取締役の報酬額は、平成元年5月18日開催の第27期定時株主総会において、年額180百万円以内と決議いただいております。また、監査役の報酬額は、平成6年5月16日開催の第32期定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
6 銘柄 49,385千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860	20,216	金融取引の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100	13,235	金融取引の安定化
(株)横浜銀行	18,635	8,404	金融取引の安定化
(株)東和銀行	31,890	3,954	金融取引の安定化
(株)サンワドー	5,500	3,575	取引関係の強化

取締役の定数

当社の取締役は、定款により9名以内と定められております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議による旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
31,000	-	31,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年2月21日から平成22年2月20日まで）及び当事業年度（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）の財務諸表について、KDA監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の入手とその理解に努めております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 2,045,802	1 1,580,737
売掛金	645,601	558,356
商品	4,027,483	4,580,334
前渡金	184,351	266,677
前払費用	19,982	24,811
未収入金	35,065	39,053
預け金	206,560	274,817
その他	22,012	6,377
貸倒引当金	22,982	26,198
流動資産合計	7,163,874	7,304,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,073,459	1,039,033
減価償却累計額	741,228	714,831
建物(純額)	332,231	324,201
構築物	127,051	118,082
減価償却累計額	91,900	92,959
構築物(純額)	35,150	25,122
車両運搬具	15,283	15,283
減価償却累計額	14,825	14,977
車両運搬具(純額)	458	305
工具、器具及び備品	460,065	465,069
減価償却累計額	345,884	373,597
工具、器具及び備品(純額)	114,181	91,472
土地	1 854,400	1 854,400
リース資産	-	41,297
減価償却累計額	-	4,379
リース資産(純額)	-	36,918
建設仮勘定	2,364	-
有形固定資産合計	1,338,786	1,332,420
無形固定資産		
ソフトウェア	2 87,222	2 65,556
電話加入権	22,861	22,060
リース資産	-	146,151
無形固定資産合計	110,083	233,769
投資その他の資産		
投資有価証券	1 45,757	1 49,385
出資金	20	30
長期前払費用	69,914	56,808
差入保証金	1,726,951	1,793,252
投資その他の資産合計	1,842,643	1,899,477
固定資産合計	3,291,513	3,465,667
資産合計	10,455,388	10,770,633



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3 202,405	3 227,967
買掛金	3 846,776	3 710,237
短期借入金	1 2,000,000	1 2,275,500
1年内償還予定の社債	-	40,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	180,000
リース債務	-	38,958
未払金	522,102	454,805
未払費用	43,947	41,466
未払法人税等	34,600	40,800
未払消費税等	97,036	51,736
前受金	40,462	43,596
預り金	1,150	453
賞与引当金	-	45,000
ポイント引当金	153,396	80,000
訴訟損失引当金	-	7,500
本社移転損失引当金	-	2,970
未払役員退職金	109,000	-
設備関係支払手形	3 5,659	4,567
その他	4,773	4,773
流動負債合計	4,121,310	4,250,332
<b>固定負債</b>		
社債	-	160,000
長期借入金	205,000	1 145,000
リース債務	-	154,559
退職給付引当金	306,509	264,405
役員退職慰労引当金	111,930	92,420
長期未払金	22,366	10,289
繰延税金負債	9,325	10,451
その他	100,896	100,908
固定負債合計	756,027	938,033
負債合計	4,877,338	5,188,366

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金		
資本準備金	2,268,749	2,268,749
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	2,568,749	2,568,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	33,512	35,463
利益剰余金合計	33,512	35,463
自己株式	3,827	3,841
株主資本合計	5,578,366	5,580,303
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316	1,964
評価・換算差額等合計	316	1,964
純資産合計	5,578,050	5,582,267
負債純資産合計	10,455,388	10,770,633

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>売上高</b>		
家電小売売上高	8,377,587	8,727,350
ファッション等小売売上高	11,481,292	12,137,792
その他の売上高	940,125	952,925
<b>売上高合計</b>	<b>20,799,005</b>	<b>21,818,069</b>
<b>売上原価</b>		
家電小売売上原価		
商品期首たな卸高	1,156,782	1,123,854
当期商品仕入高	7,147,546	7,399,415
合計	8,304,328	8,523,269
商品振替高	<sup>1</sup> 735,935	<sup>1</sup> 750,985
他勘定振替高	<sup>2</sup> 14,004	<sup>2</sup> 20,455
商品期末たな卸高	<sup>3</sup> 1,123,854	<sup>3</sup> 1,089,009
家電小売売上原価	6,430,535	6,662,819
ファッション等小売売上原価		
商品期首たな卸高	3,270,292	2,903,510
当期商品仕入高	7,966,101	9,590,282
合計	11,236,393	12,493,792
他勘定振替高	<sup>2</sup> 31,603	<sup>2</sup> 5,174
商品期末たな卸高	<sup>3</sup> 2,903,510	<sup>3</sup> 3,430,982
ファッション等小売売上原価	8,301,280	9,057,635
その他の売上原価	846,573	859,395
<b>売上原価合計</b>	<b>15,578,388</b>	<b>16,579,850</b>
<b>売上総利益</b>		
家電小売売上総利益	1,947,052	2,064,531
ファッション等小売売上総利益	3,180,011	3,080,157
その他の売上総利益	93,552	93,530
<b>売上総利益</b>	<b>5,220,616</b>	<b>5,238,218</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
配送費	267,634	236,940
クレジット手数料	218,362	223,134
広告宣伝費	710,472	792,761
貸倒引当金繰入額	18,951	7,409
ポイント引当金繰入額	153,396	80,000
役員報酬	85,030	97,303
従業員給料及び手当	1,634,858	1,554,242
賞与引当金繰入額	-	45,000
退職給付費用	49,535	50,826
役員退職慰労引当金繰入額	9,940	100
福利厚生費	218,711	245,788
水道光熱費	151,663	156,546

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
消耗品費	136,462	120,790
減価償却費	130,792	159,766
地代家賃	794,562	814,482
リース料	50,430	21,353
その他	552,698	580,765
販売費及び一般管理費合計	5,183,504	5,187,212
営業利益	37,112	51,006
営業外収益		
受取利息	13,793	12,093
受取配当金	1,719	1,545
自動販売機手数料	1,089	1,011
その他	15,804	17,409
営業外収益合計	32,406	32,060
営業外費用		
支払利息	38,967	46,400
その他	1,879	10,217
営業外費用合計	40,846	56,618
経常利益	28,672	26,447
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	4,194
受取補償金	10,942	-
新株予約権戻入益	2,850	-
役員退職慰労引当金戻入額	80,000	18,910
債務免除益	-	109,000
その他	3,337	-
特別利益合計	97,129	132,104
特別損失		
固定資産除売却損	4 29,847	4 46,840
賃貸借契約解約損	19,179	-
たな卸資産評価損	18,630	-
減損損失	-	5 46,906
訴訟和解金	-	5,300
訴訟損失引当金繰入額	-	7,500
その他	-	8,298
特別損失合計	67,656	114,845
税引前当期純利益	58,145	43,707
法人税、住民税及び事業税	24,605	27,799
法人税等調整額	27	222
法人税等合計	24,632	27,577
当期純利益	33,512	16,129

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,979,932	2,979,932
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,979,932	2,979,932
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,434,613	2,268,749
当期変動額		
資本準備金の取崩	2,165,864	-
当期変動額合計	2,165,864	-
当期末残高	2,268,749	2,268,749
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	300,000
当期変動額		
欠損填補	1,865,864	-
資本準備金の取崩	2,165,864	-
当期変動額合計	300,000	-
当期末残高	300,000	300,000
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,434,613	2,568,749
当期変動額		
欠損填補	1,865,864	-
当期変動額合計	1,865,864	-
当期末残高	2,568,749	2,568,749
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	450,000	
当期変動額		
欠損填補	450,000	-
当期変動額合計	450,000	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,922,000	
当期変動額		
欠損填補	2,922,000	-
当期変動額合計	2,922,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	5,237,864	33,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	14,178
欠損填補	5,237,864	-
当期純利益	33,512	16,129
<b>当期変動額合計</b>	<b>5,271,376</b>	<b>1,950</b>
当期末残高	33,512	35,463
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,865,864	33,512
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	14,178
欠損填補	1,865,864	-
当期純利益	33,512	16,129
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,899,376</b>	<b>1,950</b>
当期末残高	33,512	35,463
<b>自己株式</b>		
前期末残高	3,740	3,827
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	87	13
<b>当期変動額合計</b>	<b>87</b>	<b>13</b>
当期末残高	3,827	3,841
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,544,941	5,578,366
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	-	14,178
当期純利益	33,512	16,129
自己株式の取得	87	13
<b>当期変動額合計</b>	<b>33,424</b>	<b>1,936</b>
当期末残高	5,578,366	5,580,303
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	550	316
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	2,280
<b>当期変動額合計</b>	<b>234</b>	<b>2,280</b>
当期末残高	316	1,964
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	550	316
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	2,280
<b>当期変動額合計</b>	<b>234</b>	<b>2,280</b>

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
当期末残高	316	1,964
新株予約権		
前期末残高	2,850	
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,850	-
当期変動額合計	2,850	-
純資産合計		
前期末残高	5,547,241	5,578,050
当期変動額		
剰余金の配当	-	14,178
当期純利益	33,512	16,129
自己株式の取得	87	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,615	2,280
当期変動額合計	30,809	4,217
当期末残高	5,578,050	5,582,267

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	58,145	43,707
減価償却費	130,792	159,766
減損損失	-	46,906
賞与引当金の増減額（は減少）	133,307	45,000
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,609	73,396
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,998	42,103
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	182,630	19,510
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,951	3,215
受取利息及び受取配当金	15,513	13,639
支払利息	38,967	46,400
固定資産除売却損益（は益）	29,847	46,840
賃貸借契約解約損	19,179	-
売上債権の増減額（は増加）	61,413	90,379
たな卸資産の増減額（は増加）	399,591	552,851
前払費用の増減額（は増加）	4,347	4,656
未収入金の増減額（は増加）	163	2,037
仕入債務の増減額（は減少）	471,552	193,304
未払金の増減額（は減少）	242,589	155,510
未払消費税等の増減額（は減少）	5,126	45,300
未払費用の増減額（は減少）	3,183	3,506
預り金の増減額（は減少）	256	696
その他	127,215	113,972
小計	889,131	738,267
利息及び配当金の受取額	12,264	8,421
利息の支払額	36,501	45,547
訴訟和解金の支払額	-	5,300
法人税等の支払額	23,205	24,699
営業活動によるキャッシュ・フロー	841,689	805,393
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増加	60,500	99,000
定期預金の減少	627,441	154,500
有形固定資産の取得による支出	68,384	171,698
有形固定資産の除却に伴う支出	12,556	9,069
無形固定資産の取得による支出	23,408	65,565
長期前払費用の増加による支出	500	10,709
差入保証金の取得による支出	54,802	49,003
差入保証金の回収による収入	91,167	39,971
貸付けによる支出	15,000	-
貸付金の回収による収入	4,000	15,000
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	487,456	195,584



	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,066,668	275,500
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	102,980	140,000
社債の発行による収入	-	197,882
自己株式の取得による支出	87	13
配当金の支払額	-	13,815
セールアンドリースバック取引による収入	-	99,353
リース債務の返済による支出	-	14,289
設備割賦契約の返済による支出	30,306	13,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	900,042	591,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	39
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	429,087	409,565
現金及び現金同等物の期首残高	1,380,214	1,809,302
現金及び現金同等物の期末残高	1,809,302	1,399,737

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>家電商品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品 ...売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、及び経常利益は7,883千円増加し、税引前当期純利益は10,747千円減少しております。</p>	<p>家電商品 ...移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>その他の商品 ...売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

項目	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）...定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～29年 その他 4～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）...ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用...支出の効果の及ぶ期間で均等償却</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）...同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）...同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用...同左</p>
5. 繰延資産の処理方法		<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理する方法を採用しております。</p>
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>(3)ポイント引当金 将来の「LPC(ラブ・プラス・クラブ)カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当期末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4)店舗閉鎖損失引当金 当事業年度中に確定した主力店舗の閉鎖に伴う損失に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)ポイント引当金 同左</p> <p>(追加情報) 新たな会員制度への移行に伴い、当事業年度末日をもって「LPCカード」によるポイント会員制度は終了いたしました。ただし、当事業年度末のポイント残高は3か月間行使可能であることから、過去の行使実績率に過年度の閉鎖店舗での行使実績率の上昇分を勘案し、行使可能期間分の行使見込額を計上しております。 これにより、制度の変更がなかった場合に比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ64,303千円増加しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)本社移転損失引当金 本社移転に伴い、将来発生する費用に備えるため、原状回復工事費等の損失計上見込み額を計上しております。</p> <p>(7)訴訟損失引当金 訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込み額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...買掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時より有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等に関する会計処理 消費税及び地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等に関する会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)																												
<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">840,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,986</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,091,986</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,850,000</td> </tr> </table>	定期預金	220,000千円	土地	840,000	投資有価証券	31,986	計	1,091,986	短期借入金	1,850,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	-	計	1,850,000	<p>1 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">854,400</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,785</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,027,185</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,610,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,630,000</td> </tr> </table>	定期預金	140,000千円	土地	854,400	投資有価証券	32,785	計	1,027,185	短期借入金	1,610,000千円	長期借入金	20,000	計	1,630,000
定期預金	220,000千円																												
土地	840,000																												
投資有価証券	31,986																												
計	1,091,986																												
短期借入金	1,850,000千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	-																												
計	1,850,000																												
定期預金	140,000千円																												
土地	854,400																												
投資有価証券	32,785																												
計	1,027,185																												
短期借入金	1,610,000千円																												
長期借入金	20,000																												
計	1,630,000																												
<p>2 ソフトウェア仮勘定12,810千円をソフトウェアに含めて表示しております。</p> <p>3 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">93,556千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">446,092</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,092</td> </tr> </table>	支払手形	93,556千円	買掛金	446,092	設備関係支払手形	1,092	<p>2 ソフトウェア仮勘定12,141千円をソフトウェアに含めて表示しております。</p> <p>3 期末日満期手形及び期末日現金決済の会計処理は、手形交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">74,874千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">489,008</td> </tr> </table>	支払手形	74,874千円	買掛金	489,008																		
支払手形	93,556千円																												
買掛金	446,092																												
設備関係支払手形	1,092																												
支払手形	74,874千円																												
買掛金	489,008																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日)																										
<p>1 商品振替高はフランチャイズ売上高に対応する商品の供給高であります。</p> <p>2 他勘定振替高の主なもの、固定資産及び消耗品費への振替であります。</p> <p>3 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額21,565千円を減額した後の金額によっております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,020千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,705</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">13,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">29,847</td> </tr> </table>	建物	14,020千円	構築物	711	車両及び運搬具	32	工具器具及び備品	1,705	ソフトウェア	295	店舗造作等撤去及び原状回復工事	13,081	計	29,847	<p>1 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 商品の期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下額18,091千円を減額した後の金額によっております。</p> <p>4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産除却損)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,944千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>店舗造作等撤去及び原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">16,103</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,420</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,840</td> </tr> </table>	建物	25,944千円	構築物	474	工具、器具及び備品	897	店舗造作等撤去及び原状回復工事	16,103	長期前払費用	3,420	計	46,840
建物	14,020千円																										
構築物	711																										
車両及び運搬具	32																										
工具器具及び備品	1,705																										
ソフトウェア	295																										
店舗造作等撤去及び原状回復工事	13,081																										
計	29,847																										
建物	25,944千円																										
構築物	474																										
工具、器具及び備品	897																										
店舗造作等撤去及び原状回復工事	16,103																										
長期前払費用	3,420																										
計	46,840																										

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)																																										
	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="778 353 1406 689"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>店舗数</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>東京都</td> <td>建物等</td> <td>3</td> <td>3,420</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県</td> <td>建物等</td> <td>2</td> <td>7,178</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>群馬県</td> <td>建物、長期前 払費用等</td> <td>2</td> <td>30,800</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>その他</td> <td>建物等</td> <td>3</td> <td>5,508</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> <td>46,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な種類別の内訳(千円)</p> <table data-bbox="858 728 1394 936"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>32,044</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,272</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,726</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>828</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>4,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>800</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法</p> <p>資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額は、正味売却可能価額および使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュフローを2.04%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)	店舗他	東京都	建物等	3	3,420	店舗	神奈川県	建物等	2	7,178	店舗	群馬県	建物、長期前 払費用等	2	30,800	店舗	その他	建物等	3	5,508	合計			10	46,906	建物	32,044	構築物	5,272	工具、器具及び備品	3,726	リース資産	828	長期前払費用	4,234	その他	800
用途	場所	種類	店舗数	減損損失 (千円)																																							
店舗他	東京都	建物等	3	3,420																																							
店舗	神奈川県	建物等	2	7,178																																							
店舗	群馬県	建物、長期前 払費用等	2	30,800																																							
店舗	その他	建物等	3	5,508																																							
合計			10	46,906																																							
建物	32,044																																										
構築物	5,272																																										
工具、器具及び備品	3,726																																										
リース資産	828																																										
長期前払費用	4,234																																										
その他	800																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	24	1	-	25
合計	24	1	-	25

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加(1,097株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	13,013	-	13,013	-	-
	合計	-	13,013	-	13,013	-	-

(注) 当事業年度の減少は、行使期間満了に伴う権利の消滅によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月23日取締役会	普通株式	14,178	利益剰余金	1	平成22年2月20日	平成22年5月19日



当事業年度（自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,204	-	-	14,204
合計	14,204	-	-	14,204
自己株式				
普通株式	25	0	-	25
合計	25	0	-	25

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加（133株）は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 取締役会	普通株式	14,178	1	平成22年2月20日	平成22年5月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年4月21日 取締役会	普通株式	14,178	利益剰余金	1	平成23年2月20日	平成23年5月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日）	当事業年度 （自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月20日現在)
現金及び預金勘定 2,045,802千円	現金及び預金勘定 1,580,737千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 236,500千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 181,000千円
現金及び現金同等物 1,809,302千円	現金及び現金同等物 1,399,737千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)	当事業年度 (自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)																																							
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月20日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">141,682</td> <td style="text-align: right;">132,227</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">141,662</td> <td style="text-align: right;">132,227</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">9,455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,408千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具器 具及び 備品	141,682	132,227	-	9,455	合計	141,662	132,227	-	9,455	1年内	10,601千円	1年超	-千円	合計	10,601千円	リース資産減損勘定の残高	-千円	支払リース料	32,188千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,408千円	減価償却費相当額	28,336千円	支払利息相当額	1,314千円	減損損失	-千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、家電部門の配送用車両(「車両運搬具」) 及びファッション部門の営業管理システム用サーバ等 (「工具、器具及び備品」)であります。 無形固定資産 主としてファッション部門の営業管理システムのソ フトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 該当事項はありません。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	10,729千円	減価償却費相当額	9,455千円	支払利息相当額	80千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																				
工具器 具及び 備品	141,682	132,227	-	9,455																																				
合計	141,662	132,227	-	9,455																																				
1年内	10,601千円																																							
1年超	-千円																																							
合計	10,601千円																																							
リース資産減損勘定の残高	-千円																																							
支払リース料	32,188千円																																							
リース資産減損勘定の取崩額	11,408千円																																							
減価償却費相当額	28,336千円																																							
支払利息相当額	1,314千円																																							
減損損失	-千円																																							
支払リース料	10,729千円																																							
減価償却費相当額	9,455千円																																							
支払利息相当額	80千円																																							

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達は、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがあり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。一部、法人等を相手先とする売掛金については当該法人等の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく差入保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係により保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金、未払金、未払費用、リース債務(流動)及び設備関係支払手形は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務(固定)及び長期未払金は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的とした通貨スワップ取引を利用してヘッジすることがあります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権、差入保証金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、営業債務等について、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2.を参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,580,737	1,580,737	-
(2)売掛金	558,356	558,356	-
(3)投資有価証券	49,385	49,385	-
(4)差入保証金	1,292,561	1,261,358	31,203
資産計	3,481,040	3,449,837	31,203
(1)支払手形	227,967	227,967	-
(2)買掛金	710,237	710,237	-
(3)短期借入金	2,275,500	2,275,500	-
(4)1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000	-
(5)1年内償還予定の社債	40,000	40,000	-
(6)リース債務(流動)	38,958	38,958	-
(7)未払金	454,805	454,805	-
(8)未払費用	41,466	41,466	-
(9)設備関係支払手形	4,567	4,567	-
(10)社債	160,000	158,762	1,237
(11)長期借入金	145,000	143,070	1,929
(12)リース債務(固定)	154,559	148,081	6,477
(13)長期未払金	10,289	10,211	77
負債計	4,443,350	4,433,627	9,722

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4)差入保証金

時価の算定は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)1年内返済予定の長期借入金、(5)1年内償還予定の社債、(6)リース債務(流動)、(7)未払金、(8)未払費用、(9)設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11)長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12)リース債務(固定)

時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13)長期未払金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
営業保証金等	500,691
預り保証金	100,908

差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金等については、取引終了時期を合理的に見積もることが困難なため、また、預り保証金については、市場価額がなく、かつ償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,580,737	-	-	-
売掛金	558,356	-	-	-
差入保証金	230,091	689,984	361,154	11,330
合計	2,369,185	689,984	361,154	11,330

4. 社債、長期借入金、リース債務(固定)、長期未払金の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	19,056	23,829	4,772
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	19,056	23,829	4,772
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	27,017	21,928	5,088
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	27,017	21,928	5,088
合計		46,073	45,757	316

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

該当事項はありません。

当事業年度(平成23年2月20日現在)

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	29,168	21,065	8,103
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	29,168	21,065	8,103
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	20,216	25,008	4,791
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	20,216	25,008	4,791
合計		49,385	46,073	3,312

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
(1)取引の内容 当社は、通貨スワップ取引(クーポン・スワップ)を利用しておりますが、当事業年度においては取引は行っておりません。
(2)取引に対する取組方針 当社は外貨建による輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機的な取引は行わない方針であります。
(3)取引の利用目的 当社は主として、商品輸入による外貨建取引に係る為替レートの変動によるリスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、当社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的のものはありません。
(4)取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。
(5)取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意志決定及び報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年2月21日 至 平成23年2月20日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
契約額等の残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年2月20日) (千円)	当事業年度 (平成23年2月20日) (千円)
(1)退職給付債務	239,964	214,236
(2)未積立退職給付債務 (1)	239,964	214,236
(3)未認識数理計算上の差異	66,545	50,169
(4)貸借対照表計上額純額 (2) + (3) (退職給付引当金)	306,509	264,405

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日) (千円)	当事業年度 (自平成22年2月21日 至平成23年2月20日) (千円)
(1)勤務費用	17,484	15,463
(2)利息費用	5,666	4,799
(3)数理計算上の差異の費用処理額	4,274	8,636
(4)退職給付費用 (1) + (2) + (3)	18,875	11,625
(5)確定拠出年金への掛金支払額	25,525	22,702
(6)その他割増退職金等	5,135	16,498
(7) 合計 (4) + (5) + (6)	49,535	50,826

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成22年2月20日)	当事業年度 (平成23年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(3)数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数に よる定額法により、翌期か ら費用処理することとして おります。)	10年 同左



(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
商品評価損 7,690千円	商品評価損 7,323千円
有価証券評価損 36,773千円	有価証券評価損 36,773千円
未払事業税等 7,324千円	未払事業税等 8,455千円
ポイント費用引当金 62,416千円	ポイント費用引当金 32,552千円
賞与引当金 - 千円	賞与引当金 18,310千円
退職給付引当金 124,718千円	退職給付引当金 107,586千円
役員退職慰労引当金 45,544千円	役員退職慰労引当金 37,605千円
繰越欠損金 2,418,778千円	繰越欠損金 2,542,759千円
減損損失 503,046千円	減損損失 386,223千円
貸倒引当金 39,619千円	貸倒引当金 39,581千円
その他 23,888千円	その他 18,114千円
繰延税金資産小計 3,269,801千円	繰延税金資産小計 3,235,286千円
評価性引当額 3,269,801千円	評価性引当額 3,235,286千円
繰延税金資産合計 - 千円	繰延税金資産合計 - 千円
繰延税金負債	繰延税金負債
建設協力金等利息調整額 9,325千円	建設協力金等利息調整額 9,103千円
繰延税金負債合計 9,325千円	その他有価証券評価差額金 1,347千円
繰延税金負債の純額 9,325千円	繰延税金負債合計 10,451千円
	繰延税金負債の純額 10,451千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入 20.91%	交際費等の損金不算入 28.52%
住民税均等割 43.23%	住民税均等割 64.60%
評価性引当額 60.83%	評価性引当額 78.97%
その他 1.64%	その他 8.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.36%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.10%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,915千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価 (千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
657,400	-	657,400	555,800

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいております。

## (追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

## 【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

## (追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、役員及びその近親者の取引が開示対象に追加されております。

## 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	関戸千章	-	-	当社顧問	被所有 直接 8.69%	前当社代表 取締役	報酬の支払 (注)	18,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

当事業年度(自平成22年2月21日至平成23年2月20日)

## 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その 近親者	関戸千章	-	-	当社顧問	被所有 直接 8.69%	元当社代表 取締役	報酬の支払 (注)	18,000	-	-
							未払役員退職金の債務免除	109,000	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり純資産額 393円 41銭 1株当たり当期純利益金額 2円 36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 393円 71銭 1株当たり当期純利益金額 1円 14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	33,512	16,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	33,512	16,129
期中平均株式数(千株)	14,179	14,178

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)	当事業年度 (自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日)
	<p>( 東日本大震災関連 )</p> <p>平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社の店舗において設備の一部に損傷等の被害が発生いたしました。また、その後発生した福島第一原発の事故等による東京電力管内での「計画停電」などの影響により一部の店舗の営業に支障をきたす恐れがあります。</p> <p>震災により被害を受けた店舗のうち、スーパーセレクト ショップラブ仙台泉大沢店(仙台市泉区)につきましては、現時点で復旧、営業再開の目途は立っておらず、撤退も含めた今後の方針を短期間には決定できない状況であります。</p> <p>従って、現段階で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	116,860
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,100
		(株)横浜銀行	18,635
		(株)東和銀行	31,890
		(株)サンワドー	5,500
		(株)漁野物流	20
計		201,005	49,385

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,073,459	97,688	132,114 (32,044)	1,039,033	714,831	47,729	324,201
構築物	127,051	3,178	12,146 (5,272)	118,082	92,959	7,459	25,122
車両運搬具	15,283	-	- (-)	15,283	14,977	152	305
工具、器具及び備品	460,065	38,318	33,314 (3,726)	465,069	373,597	56,403	91,472
土地	854,400	-	- (-)	854,400	-	-	854,400
リース資産(有形)	-	41,297	- (-)	41,297	4,379	4,379	36,918
建設仮勘定	2,364	25,032	27,397 (-)	-	-	-	-
有形固定資産計	2,532,625	205,515	204,973 (41,043)	2,533,167	1,200,746	116,124	1,332,420
無形固定資産							
ソフトウェア	155,261	74,875	71,927 (-)	158,210	92,653	24,614	65,556
電話加入権	22,861	-	800 (800)	22,060	-	-	22,060
リース資産(無形)	-	156,591	- (-)	156,591	10,439	10,439	146,151
無形固定資産計	178,123	231,467	72,728 (800)	336,862	103,093	35,053	233,769
長期前払費用	106,849	8,769	21,220 (4,234)	94,398	37,590	8,587	56,808
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	スーパーセレクトショップラブラブ各務原店	30,241 千円
	スーパーセレクトショップラブラブ銚子店	11,751
	本社(移転に伴う造作、設備等の取得)	16,139
工具、器具及び備品	昭島モリタウン店	6,375
	スーパーセレクトショップラブラブ各務原店	8,618
	スーパーセレクトショップラブラブ銚子店	4,297
	本社(移転に伴う什器購入)	6,598
リース資産(有形)	自社配送用トラック	20,328
	基幹システム	20,969
ソフトウェア	基幹システムの仮払	71,258
リース資産(無形)	基幹システム	156,591

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。なお、金額欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

建物	スーパーセレクトショッププラプラ館林店	51,504 千円 (51,504)
	スーパーセレクトショッププラプラ東浦店	38,970 ( - )
	旧本社	27,040 ( - )
工具、器具及び備品	スーパーセレクトショッププラプラ館林店	11,017 (11,017)
	スーパーセレクトショッププラプラ東浦店	7,194 ( - )
ソフトウェア	基幹システム仮払分のリース資産への振替	69,976 ( - )

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回無担保社債	平成年月日 22.9.30	-	200,000 (40,000)	1.3	なし	平成年月日 27.9.30
合計	-	-	200,000 (40,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000	40,000	40,000	40,000	40,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,000,000	2,275,500	1.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	180,000	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	38,958	4.4	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	205,000	145,000	2.3	平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	154,559	4.4	平成27年
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	12,964	2,080	3.7	-
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	1,736	1,244	2.5	平成27年
合計	2,279,701	2,797,341	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	25,000	-
リース債務	40,458	42,024	43,656	28,419
その他有利子負債				
長期未払金	352	362	371	157
合計	100,811	102,386	69,028	28,577

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,982	10,201	-	6,986	26,198
賞与引当金	-	45,000	-	-	45,000
ポイント引当金	153,396	80,000	153,396	-	80,000
本社移転損失引当金	-	2,970	-	-	2,970
訴訟損失引当金	-	7,500	-	-	7,500
役員退職慰労引当金	111,930	100	700	18,910	92,420

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定の貸倒懸念債権に係る戻入額4,194千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額2,792千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、過年度引当金の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	106,488
預金	1,474,248
(当座預金)	(95,530)
(普通預金)	(1,197,718)
(定期預金)	(140,000)
(定期積金)	(41,000)
合計	1,580,737

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	221,302
(株)ジェーシービー	104,765
(株)ジャックス	36,662
イオンクレジットサービス(株)	34,586
(株)サンワドー	27,569
ユーシーカード(株)	26,315
その他	107,153
合計	558,356

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
645,601	16,116,625	16,203,870	558,356	96.7	13.6

八 商品

品目	金額(千円)
家電部門	
一般家電	359,388
A V家電	328,396
季節家電	191,082
情報家電	195,177
その他	14,964
小計	1,089,009
ファッション部門	
貴金属	1,008,455
時計	863,733
バッグ・雑貨	1,471,300
ファッション衣料	147,834
小計	3,491,324
合計	4,580,334

二 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗・倉庫・駐車場賃借	
ブランド&ジュエリーラブラブ諏訪店	206,600
ブランド&ジュエリーラブラブ甲府店	131,011
港北ニュータウン店	80,286
ブランド&ジュエリーラブラブ鶴ヶ島店	56,500
ブランド&ジュエリーラブラブ郡山店	54,558
スーパーセレクトショップラブラブイオン扶桑店	50,310
高倉店	42,176
スーパーセレクトショップラブラブ太田店	40,255
スーパーセレクトショップラブラブ館林店	37,000
スーパーセレクトショップラブラブ東浦店	35,805
その他	558,058
小計	1,292,561
営業保証金	497,439
その他	3,252
合計	1,793,252



負債の部  
イ 支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)精真社	46,895
セブンネット(株)	41,018
(株)マリンド	26,231
(株)山勝	25,038
(株)新栄商会	24,163
(株)コミヤ	7,907
(株)ヤマ	7,553
(株)桑山	6,471
(株)コンプライド	6,461
(株)クラウン宝飾	5,614
その他	30,611
合計	227,967

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 2月	79,274
3月	27,798
4月	56,690
5月	64,204
合計	227,967

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ウエニ貿易	160,228
(株)サンブランド	63,504
(株)ゴールドアイティール	59,436
東芝コンシューママーケティング(株)	19,505
(株)ドウシシャ	16,949
カツデン(株)	16,285
ソニーマーケティング(株)	14,034
LVMHウォッチ・ジュエリージャパン(株)	12,739
双日ジュエリー(株)	12,639
(有)坂口商事	12,484
その他	322,428
合計	710,237

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年2月21日 至平成22年5月20日	第2四半期 自平成22年5月21日 至平成22年8月20日	第3四半期 自平成22年8月21日 至平成22年11月20日	第4四半期 自平成22年11月21日 至平成23年2月20日
売上高(百万円)	4,724	5,226	4,950	6,916
税引前四半期純利益金額 (百万円)	179	38	166	428
四半期純利益金額 (百万円)	185	45	173	420
1株当たり四半期純利益 金額(円)	13.12	3.22	12.22	29.69

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日迄
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、公告掲載場所は当社ホームページ( <a href="http://www.sekido.com">http://www.sekido.com</a> )であります。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の受渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第48期）（自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日）平成22年5月20日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年5月20日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第49期第1四半期）（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）平成22年7月5日関東財務局長に提出  
（第49期第2四半期）（自 平成22年5月21日 至 平成22年8月20日）平成22年10月4日関東財務局長に提出  
（第49期第3四半期）（自 平成22年8月21日 至 平成22年11月20日）平成23年1月4日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成22年11月30日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
平成23年3月28日関東財務局長に提出  
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表者の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書  
平成22年4月5日関東財務局長に提出  
（第48期第2四半期）（自 平成21年5月21日 至 平成21年8月20日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
平成22年4月5日関東財務局長に提出  
（第48期第3四半期）（自 平成21年8月21日 至 平成21年11月20日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
平成22年10月4日関東財務局長に提出  
（第49期第1四半期）（自 平成22年2月21日 至 平成22年5月20日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月19日

株式会社セキド

取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菊原 栄三 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキドの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セキドが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月19日

株式会社セキド

取締役会 御中

### K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菊原 栄三 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキドの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セキドの平成23年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フロー状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により設備の一部に損傷等の被害が発生し、仙台泉大沢店については復旧、営業再開の目途はたっていない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社セキドの平成23年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社セキドが平成23年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。